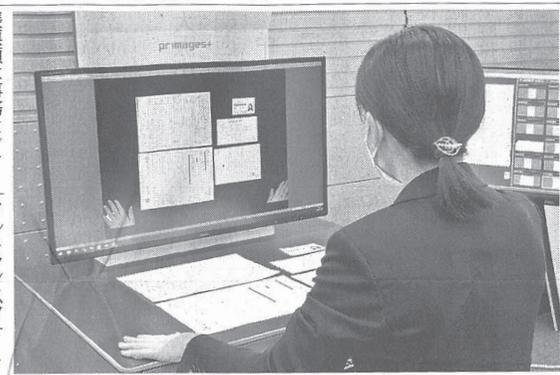


「各は企業の売上高を導くため、使用費を減らすことによる実質20倍の誤差」という。証券保有できる炭素会計の必要がある。値から始める場合、実態値に移行するセンサータイプが重要と重要性を説く。米国証券取引委員会（SEC）やソウルニア州で工業に対し、GHG（温室効果ガス）の排出量の開示義務を求め、米預託証券で売すメガバンクなど「オーバーヘッドスキヤナー」（写真）の発売を2月に開始した。「開示していない行と比べ、競争力や株価は高くなるだろう」と見通し、正確性高い算定を通じて同金融機関の企業価値を支える考え。

## プリマジェスト 複数帳票を同時読み取り 綴じた冊子もデータ化



プリマジェスト（川崎市）は新型の業務用汎用スキャナー「IOH（インタラクティブ・オーバーヘッドスキヤナー）」（写真）の発売を2月に開始した。事務センターの大型スキャナーではデジタル化が難しい、綴じられた紙帳票類のデータ化を実現する。金融機関のペーパーレス化で、窓口の各種

製本された状態、綴じ保管が必要な書類のデータ化が課題となっていた。顧客の声をもとに開発された同製品は読み取り作業を効率化し課題を解決する。最大A2サイズのスキャナー台の上で、一度に最大30枚までの書類の読み取りが可能。異なるサイズの帳票が混在しても、自動で検知し個別にデータ化する。見開きの書類の左右分割保存や、読み取り範囲を指定した保存もできる。書類点検の自動化機能もオプションで追加が可能。書類自動点検機能、冊子ではページごとの二次利用のリスクを抑制できる。今後、NECが開発した高い日本語性能を有する軽量生成AI「Cotomi（コトミ）」などの導入を含め、利用範囲拡大や機能拡充などの検証をしていく。

博之社長」という。月には西日本の2地金融機関がPOFを用いる計画だ。

## を中介 M&Aナビ

手をつ結びつけるマッチングプラットフォーム「M&Aナビ」を運営しており、全社から広く買い手企業を探ることができ、マッチングに人工知能（AI）を活用することで、買い手候補の抽出を迅速化。さらに、徹底したシステム化で買手業務の効率性を高めている。結果、仲介の最低報酬を一般的な仲介企業の10分の1程度に設定でき、その分だけ小規模な案件を支援できる。拡大の背景は後継者不足だ。M&A支援は手間のかかるサービスのため売買規模の大きな案件が優先され、後継者不足に悩む中小企業の場合、買い手も中小企業の可能性が高く、収益性の観点から支援が難しいケースが多かった。同社が支援することで、金融機関は地域企業への支援を拡充できると同時に、これまで収益化が難しかったM&Aニーズを収益につなげることも可能だ。

## NEC 生成AI活用支援 大垣共立銀行向け

NEC（東京都）は大垣共立銀行向けに生成AI活用支援のプログラムを提供する。同行グループの共立コンピュータサービスと連携し、3月25日から実証実験を含めて利用を開始。業務効率化と生産性向上を狙う。

Microsoft AzureのOpen AI ServiceでチャットGPTを活用。クラウド上で稼働するが厳格なセキュリティ基準のもとで運用しており、入出力情報を適切に管理していることから二次利用のリスクを抑制できる。今後、NECが開発した高い日本語性能を有する軽量生成AI「Cotomi（コトミ）」などの導入を含め、利用範囲拡大や機能拡充などの検証をしていく。

NEC（東京都）は、大垣共立銀行向けに生成AI活用支援のプログラムを提供する。同行グループの共立コンピュータサービスと連携し、3月25日から実証実験を含めて利用を開始。業務効率化と生産性向上を狙う。

外部のクラウドサービスとなつながらセキュリティ要件を課題とする声が多かった。SOCのネットワーク経由で安全な利用につながる。

J.D. パワーは3月19日、QRコード決済サービスに関する顧客満足度調査の結果を公表した。1月に直近3カ月以内のサービス利用者3千人（20～69歳）にインターネット調査したもので、今回7回目は満足度ランキングが3年連続でPayPayが1位だった。

QRコード決済サービスの総満足度は、過去最高を記録した昨年調査と比べて下回る結果となった。キャンペーンやポイント付与などインセンティブに対する満足度が低下したのが要因。同社はポイント連用や個人間送金など利便性の向上が求められていると分析する。

J.D. パワーは3月19日、QRコード決済サービスに関する顧客満足度調査の結果を公表した。1月に直近3カ月以内のサービス利用者3千人（20～69歳）にインターネット調査したもので、今回7回目は満足度ランキングが3年連続でPayPayが1位だった。

サイダス（東京都）は3月18日、タレントマネジメントシステム「CYDAS」が、しんきん情報システム（S&S）のクラウド接続サービスを通じて利用できるようになったと発表した。CYDASは、地域銀行では北日本銀行やきらぼし銀行、大分銀行、信用金庫では飯能信用金庫などが採用。人材情報の蓄積や一元管理、分析を可能とするシステムで、採用では行職員一人一人の最適配置やキャリア形成、エンゲージメント向上などに役立てている。

### ランキング

#### 全国銀行の決算比較 (2023年9月期)

顔  
五常・アンド・カンパニー  
**慎 泰俊**  
代表執行役

潮流

- ◆ AssetClass 「アート」  
今や「アート」が投資に欠かせない  
野村資本市場研究所 竹下 智
- ◆ STOP 不正口座売買  
転売防ぎ、資金洗浄へ加担するな  
カウリス 島津 敦好

### Part II リレーション構築力

差別化	求められるビジネス戦略の再考 (株)日本総合研究所 大嶋 秀雄
営業の在り方	日本型リレーション営業の課題 愛知学院大学 近藤 万峰
マーケットイン	企業価値経営の中で求められる「マーケットイン」の営業体制強化 大和総研 内野 逸勢
デジタル	デジタル化が変える金融機関の顧客接点 野村総合研究所 伊部 和晃/西岡 広裕
人事	リレーション構築力のための実践的人事施策 三宅経営コンサルティング事務所 三宅 光頼

### Part III 対面営業 最前線

山形銀行 新営業体制で人材育成

# 生産性向上 地域銀行の挑戦

## 総特集

Part I Interview **世界の戦略コンサルに映る地銀の未来**

ボストン コンサルティング グループ  
久保 直人 マネージングディレクター&パートナー  
A.T.カーニー  
河野 修平 シニアパートナー  
地元から離れず、  
事業領域を作り変え